

令和5年度 第1回環境審議会議事録（議事要旨）

1 **開催日時** 令和5年11月8日（水） 午後2時00分～3時15分

2 **開催場所** 浦安市役所10階 協働会議室

3 **出席者**

（委員）

奥会長、宮川副会長、亀井委員、川口委員、島野委員、畑山委員、前田委員、志々目委員、中川委員、浜島委員、植木委員、菊間委員、田中委員、弦本委員（事務局）

環境部長、環境部次長、環境保全課長、環境保全課 課長補佐、環境推進係長
環境推進係1名、温暖化対策係1名

4 **次第**

- ・ 委嘱状交付
- ・ 開会
- ・ 環境部長挨拶
- ・ 議題
 - （1）市内の環境監視の取り組みについて
 - （2）ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みについて（報告）
 - （3）その他
- ・ 閉会

5 **議題要旨**

（1）市内の環境監視の取り組みについて

事務局より、今後の大気汚染状況の測定項目及び航空機騒音の常時測定の考え方について説明した。委員からの主な意見は以下のとおり。

（委員）酸性雨に関して、千葉県内の他地域でも測定しているとのことだが、本市の数値と比較してどのような状況であるのか。

（事務局）千葉県が習志野市に測定局を設置しているが、pH値の測定値は平成29年度が最新のものでpH5.1であり、本市との差は大きくないと認識している。

（委員）航空機騒音の測定に関して、国も県も市内で測定しているとのことであるが、国や県が今後も継続して測定をしていくことが示されていないのであれば、現時点では市の測定を続けて欲しい。

（委員）大気の測定に関して、各測定項目の良し悪しを判断する基準のようなものはあるのか。

（事務局）国で各項目の環境基準を設定している。

（会長）環境基準は、維持されることが望ましい基準として国が定めている。安全面というよりは、より高いレベルで維持されることが望ましいという政策上の目標を定めているものである。なお、酸性雨については環境基準が設定されていない。

（委員）酸性雨は一時期、問題になったことがあると記憶しているが、現状では問題がないという理解で良いのか。

- (事務局) 気象庁が目安としているpH5.6以下という数値からすると、本市の場合は酸性ではあり、千葉県による別地点での測定も酸性を示しているが、千葉県内において酸性雨による健康被害は報告されていない。
- (委員) 酸性雨は、市の測定項目にもある二酸化窒素等の窒素酸化物や、亜硫酸ガス等の硫黄酸化物、塩化水素等が主な原因となる。これらの数値は、(大気汚染が問題となっていた)昭和40年代のデータと比較すると、近年は大きく下がっている。確かに測定結果は酸性を示しているが、原因となる物質は減少しているため、この数値で安定していくものと推測される。

以上の意見を踏まえ、大気汚染状況の常時監視項目のうち酸性雨の「測定廃止」、航空機騒音常時測定の「当面継続」という事務局からの提案について了承を得た。

(2) ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みについて(報告)

事務局よりゼロカーボンシティの実現に向けた現状と課題及び事業案について説明した。委員からの主な意見は以下のとおり。

- (委員) ゼロカーボンシティ関連の予算規模について、近隣市と比較した場合、浦安市は少ないという印象を受けた。他市は、住宅用の省エネ設備等への補助が大きな割合を占めている。浦安市も補助の充実について、今後検討してもらいたい。
- (事務局) ゼロカーボンシティに関連する予算については、現在施策を検討している段階であるが、必要な予算については確保していきたいと考えている。
- (委員) 資料の「事業の方向性」の欄に「(他の自治体と)積極的に連携していく」との記載があり、これはカーボンオフセット事業のことを指していると思われる。しかし、カーボンオフセットは温暖化対策において最終的な手段であることから、あまり「積極的」という文言は使わない方が良い。
- (委員) 人々の行動変容がとても重要であると考えているが、事業案を見ると子どもを対象とした事業が多い印象を受けるので、大人を対象とした事業も考えてもらいたい。
- (事務局) ゼロカーボンとは、2050年を目標とする息の長い取り組みとなることから、次世代を担う子どもへの環境学習を事業として示している。ご指摘のとおり、大人向けの事業も必要であると考えているので、子ども、大人を含めて全体としてゼロカーボンに取り組んでいけるよう事業を実施していきたい。
- (委員) 浦安市の場合は、再生可能エネルギーのポテンシャルとして太陽光に限られる状況の中で、事業の方向性として水素の活用が掲げられている。水素については、国も力を入れているところであり、方向性としては良いと思うが、全国的には再生可能エネルギーから調達する地域や水素を供給する工場が近くにある地域、港湾地域等で主に活用が図られている状況である。浦安市の場合、そういった条件が限られているため、まずは排出割合の大きい運輸部門で活用を図っていくのも一つの手ではないか。最初は、啓発的な意味合いが大きくなってしまいが、九州の自治体では企業と連携してゴミの収集車に水素自動車を導入している事例もあるので、企業の実証の場として提供していくという方法も考えられる。また、自動車に関して、乗用車はEVが普及していくと思われるが、バス、ゴミ収集車等の大型自動車については、水素が適していると考えられる。
- (委員) 三番瀬環境観察館施設は、市域の奥に位置しているため、なかなか人が集まりにくい。三番瀬は入船の方までの海岸線に位置していることから、三番瀬を点でなく線で捉え、観察館だけでなく、まちづくり活動プラザなど、他の場所の活用も検討してみてはどうか。また、入船の護岸工事が始まるとのことだが、これを良

- いきっかけとして捉えて、より親水性の高い事業についても考えられると思う。
- (委員) 山武市とのカーボンオフセット事業に関連して、浦安市民の森がある高崎市と同じような事業を実施出来ないのか。
- (事務局) カーボンオフセット事業の実施にあたっては、まず浦安市民の森での実施可能性について検討したが、すでに整備されている森林であるため、カーボンオフセットの対象にはならないということであった。
- (委員) 浦安市民の森は烏川流域に位置しているとのことだが、中小水力発電の可能性は考えられないのか。高崎市と協力しながら、検討されると双方にとってメリットとなる点があるのではないかと。
- (委員) 三番瀬海岸親水施設活用事業に関連して、今年の6月に開催された「Let's Enjoy 三番瀬」は、初めての開催だったということもあってか、ゼロカーボンなどに関するメッセージ性が弱かったと感じる。来年度以降は、もう少し市民の力を活用しながら実施されると良いと思う。また、イベントの開催前後における広報も力を入れられると良い。
- (事務局) 今年については、初めてであったため手探りでの開催となったが、来年度以降は、事業者や市民の方と協力しながら実施していきたいと考えている。
- (委員) 市民としては山武市とのカーボンオフセットの前に、太陽光発電設備やEV充電設備の普及を進めるべきであろうと感じる。太陽光発電については、最近ではポータブル製品も出ており、補助制度があると市民に広まっていくと思う。
- (会長) 太陽光発電のポテンシャルがあるのにも関わらず、パネルの廃棄や設置場所の課題があるため、水素を検討するというのは飛躍している。地球温暖化対策推進法の改正により、(地域の再エネを活用して脱炭素化を進める)促進区域を地球温暖化対策実行計画に盛り込むよう求められている。他自治体では、公共施設すべてを太陽光発電の促進区域として位置付けているなどの例がみられる。また、建築物省エネ法も改正され、カーポートへの太陽光発電の設置等、規制が緩和されたこともあるので、そういった状況を踏まえながら、まずは太陽光発電ポテンシャルを活かしていくべきであろう。
- (委員) 今年の市の広報紙で、省エネ設備への補助制度の紹介記事が掲載されている。こういった市民への情報周知も大切である。
- (委員) 水銀規制の点から、2027年に直管型蛍光灯の輸出入、製造が禁止される。これは、省エネを促進するチャンスでもあるため、これを契機としたLEDへの交換を後押しする取り組みも考えられる。
- (会長) 市の街路灯の状況はどうか。
- (事務局) 街路灯については、ほとんどがLEDへの切り換えが済んでいる。家庭用機器については、現在は県の予算で市が窓口となって補助金を交付している。これに市の予算をどれだけ投入できるかという議論に加え、国や県に対して補助制度のさらなる充実に向けた要望についても考えていきたい。
- (委員) 三番瀬海岸親水施設活用事業に関連して、数年前は環境フェアを大々的に開催していたが、三番瀬環境観察館周辺だと同規模のイベント開催は厳しいとは思っている。そのため、日の出北公園やまちづくり活動プラザなども活用してウォークラリーを絡めたイベントを実施できると良い。また、三番瀬での開催だと自然環境がフォーカスされてしまうと思うので、イベント名称は「環境フェア」など大きく捉えられるものが良い。
- (委員) 三番瀬のイベントについては、会社として協力できる部分があると思う。グループ会社の中で、環境に配慮した取り組みのご紹介や太陽光発電に関する提案等について協力できるのではないかと考えている。
- (委員) 太陽光発電の関係では、近隣行政においてPPA事業として公共施設への太陽光発

電設備の設置を他社と協力しながら実施しているところである。また、カーボンニュートラルに向けた取り組みについては、各社で推進しているところでもあるので、各事業者の取り組み事例を共有する場があっても良いと思う。

- (委 員) カーボンニュートラルを達成するためには、最終的には再生可能エネルギーを調達することになると考えられるが、社内においては、太陽光パネルの設置など、まずはできることからしっかりやっという方針で取り組んでいるところである。

(3) その他

次回会議は2月の開催を予定している。詳細については、後日連絡する。

6 傍聴者

傍聴者 1名

以 上